

被扶養者(異動)届提出の際の添付書類一覧

		頁 2-1	頁 2-2		頁 2-3	頁 2-4	頁 3-5
		扶養実態調査票	住民票		別居の場合の送金証明書	収入額の確認できる書類	扶養を開始した日が特定できる書類
			同居の場合	別居の場合			
配偶者			△	△		○	○
子	新生児～学生		△	△			
	その他	○	△	△	○	○	○
内縁の妻(夫)・未届の妻(夫)			○			○	○
父・母・祖父・祖母		○	○	○	○	○	○
兄・姉 弟・妹・孫	新生児～学生	○	○	○	○		○
	その他	○	○	○	○	○	○
義母・義父 その他同居要件の方	新生児～学生	○	○				○
	その他	○	○			○	○

○:必要な添付書類です。 △:届出書に個人番号の記載があれば不要です。

・被扶養者異動届を提出される際、認定対象者の個人番号(マイナンバー)を必ず明記してください。

個人番号の記入ができない場合は、認定対象者の住民票(コピー可)を添付してください。(頁 2-2 住民票【個人番号(マイナンバー)について】参照)

・5情報(漢字氏名・かな氏名・生年月日・性別・住民票住所)の記載が必要です。

認定対象者が被保険者と別居(住民票住所が異なる)の場合は、住所を届出してください。(別の用紙(指定なし)可)

・高校生・専門学生・大学生・大学院生・予備校等の記載事項について

被扶養者異動届の備考欄に学年を、予備校の方は学校名を記載してください。例)高校1年、大学3年等

・その他について

「夜間部(通信制を含む)の学生」「離職後に学生になった場合」「無職」等は、「その他」に該当します。

・認定日について(頁 3-5 扶養を開始した日が特定できる書類参照)

申請事由発生日から3か月以内の受付→申請事由発生日まで遡り認定。

申請事由発生日から3か月を超える受付→原則組合の受付日で認定。

・被保険者と名字の違う方(外国籍等)の扶養申請は、世帯全員の住民票の添付が必要になります。(頁 2-2 住民票参照)

・認定対象者に収入のある配偶者がいる場合(〔例〕母の扶養申請の場合、扶養に加入していない父)、収入額の確認できる書類を添付してください。また世帯構成によっては、扶養に加入していない方の収入額の確認できる書類を提出していただく場合があります。(頁 2-4 収入の確認できる書類①～④参照)

・既婚者の場合、被保険者の単身赴任は同居扱いとみなします。ただし、配偶者・子が被保険者と一緒に赴任した場合で、同居していた者(父母等)がいる場合は別居扱いとなります。また、独身者の単身赴任も別居扱いとなります。

【添付書類一覧の詳細について】

1 扶養実態調査票（組合作成のもの）

この調査票をもとに扶養の認定を致しますので、正確に記入してください。

2 住民票（同居及び続柄の確認）

世帯全員のもので、続柄が記載されているものの原本【有効期限：3か月以内に発行されたもの】
別居および世帯分離の場合は、「被保険者世帯」及び「認定対象者世帯」の各々の続柄が記載されている世帯
全員の住民票。

※世帯全員でない住民票、続柄及び外国籍の方は在留資格・期間等が省略されている住民票は、不可。

※内縁の妻(夫)・未届の妻(夫)の申請の場合は、続柄が同居人表記のものは不可。

※被保険者が世帯主ではない場合の認定対象者は、続柄の確認できる戸籍謄本等も添付してください。

【個人番号（マイナンバー）について】

「配偶者」「子」は、届出書に個人番号（マイナンバー）記載があれば住民票の添付は不要で
す。記載ができない方等については3か月以内に発行された住民票（コピー可）を添付してく
ださい。《家族間での個人番号取違え等防ぐため、原則、個人番号（マイナンバー）記載の住
民票》

3 別居の場合の送金証明書

直近3ヵ月分の金融機関の振込の控えの写し、振込人と受取人の記載のある通帳の写し等、被保険
者が認定対象者に対し毎月定期的に送金していることがわかるもののいずれか

4 収入額の確認できる書類(①～④)

① 現在収入のない方

ア) 市区町村発行の収入額の記載されている直近の各種証明書(所得証明書、課税証明書、非課
税証等)の原本【有効期限：3ヵ月以内に発行されたもの。再認定で前回認定時に提出済である証明
書が同じ年度になる場合は省略可】

※証明書上、所得または収入があるが、現在無職無収入の場合は、離職または廃業等が確認で
きる書類を添付してください。

② パート、アルバイトをしている方（アとイの両方）

ア) 市区町村発行の収入額の記載されている直近の各種証明書(所得証明書、課税証明書、非課
税証明書等)の原本【有効期限：3ヵ月以内に発行されたもの。再認定で前回認定時に提出済である
証明書が同じ年度になる場合は省略可】

イ) 直近3ヵ月分の給与明細書の写し及び賞与の支払いがあった場合はその明細書(直近1年分)
または、組合ホームページ上の給与内容証明書

※勤め始めたばかりで直近3ヵ月の給与明細書等が提出できない方は、雇用契約書の写し(1ヶ月以上
の給与支払いがある場合は給与明細書等の写しも添付してください。)または、組合ホームページ上の、
雇用契約内容証明書のいずれかをご提出ください。

※年金を受給されている方は、下記③の書類も添付して下さい。

組合の異動届(現行様式)以外で届出の場合は、配偶者の年金についての現況(「申請中」又は「無」)を備考欄(余白等)にご記入ください。

③ 年金収入について

I 年金を受給中の方(アとイとウのすべて)

- ア) 市区町村発行の収入額の記載されている直近の各種証明書(所得証明書、課税証明書、非課税証明書等)の原本【有効期限: 3ヵ月以内に発行されたもの。再認定で前回認定時に提出済である証明書が同じ年度になる場合は省略可】
- イ) 各種年金(遺族年金、障害年金、老齢年金、共済年金、農業者年金、厚生年金基金、企業年金、企業年金基金、個人年金、国民年金基金)等、受給をしている全ての直近の年金振込(支払)通知書または年金の改定通知書の写し等。
- ウ) 年金証書(裁定通知書の記載のあるもの)または被保険者記録照会回答票の写し

II 申請中の方(アとイの両方)

- ア) 市区町村発行の収入額の記載されている直近の各種証明書(所得証明書、課税証明書、非課税証明書等)の原本【有効期限: 3ヵ月以内に発行されたもの。再認定で前回認定時に提出済である証明書が同じ年度になる場合は省略可】
- イ) 年金見込額(制度共通年金見込額回答票等)のわかるもの

III 年金を受給していない方(繰下げ希望している又は、受給の手続きをする予定のない方等)

- ア) 市区町村発行の収入額の記載されている直近の各種証明書(所得証明書、課税証明書、非課税証明書等)の原本【有効期限: 3ヵ月以内に発行されたもの。再認定で前回認定時に提出済である証明書が同じ年度になる場合は省略可】

④ 自営業(商業 農業 土地家屋賃貸収入等)の方

- ア) 直近申告済みの確定申告書の写し及び経費のわかる書類(所得税申告決算書等)の写し。
※年金を受給されている方は、上記③の書類も添付して下さい。

5 扶養を開始した日が特定できる書類

○被保険者の「入社」が理由の場合は、開始した日が特定できる書類は不要です。

○離職の場合

- ・ 雇用保険の被保険者であった方は、離職票の写し又は雇用保険資格喪失確認通知書の写し
- ・ 雇用保険を受給終了、中断等された方は、受給資格者証又は受給資格通知の全ての面の写し
- ・ 雇用保険の被保険者でなかった方は、勤務先事業主による退職日と雇用保険の未加入の証明

○廃業の場合は、廃業届(税務署提出済みのもの)の写し

○婚姻等の場合は、婚姻したことが確認できる公的な各種証明書の写し

○収入減の場合は、雇用契約書の写し等収入減少が証明できる各種書類の写し

○出産手当金や傷病手当金受給終了の場合は、受給終了が証明できる書類の写し

○その他上記以外で扶養を開始した日が特定できる書類

※被扶養者から除外する場合、添付書類は必要ありません。

※その他添付書類をいただく場合がございます。予めご了承ください。

【その他】

令和2年4月1日より健康保険法が一部改正され、日本国内に住所を有していても、日本に滞在する目的(ビザ)が次の特定活動の方については被扶養者の申請はできません。

- ① 病院若しくは診療所に入院し、医療を受ける活動
- ② ①の医療を受ける活動を行う者の日常の生活を世話する活動
- ③ 一年を超えない期間滞在し、観光、保養、その他これらに類似する活動

上記①～③以外の特定活動の場合は、在留資格を確認するためパスポートの特定活動の内容が書かれた『指定書』の写しも提出していただきます。

なお、国内に住所を有しない方であっても、国内に生活の基礎があると認められる方は例外的に要件を満たす場合があります。具体的には以下の通りです。(詳細は、厚生労働省のホームページ等をご覧ください。)

例外該当事由	添付書類
① 外国において留学をする学生	査証、学生証等の写し
② 外国に赴任する被保険者に同行するもの	査証、赴任辞令、海外の公的機関が発行する居住証明書等の写し
③ 観光、保養又は、ボランティア活動その他就労活動以外の目的で一時的に海外に渡航する者	査証、ボランティア派遣期間の証明、ボランティアの参加同盟書等の写し
④ 被保険者が外国に赴任している間に当該被保険者との身分関係が生じた者であって、②と同等と認められる者	出生や婚姻等を証明する書類等の写し
⑤ ①から④までに掲げるもののほか、渡航目的その他の事情を考慮して日本国内に生活の基盤があると認められる者	※個別に判断

- 外国籍の方の「国内に生活基盤がある」とは、留学終了後等「日本人配偶者等」、「定住者」、「家族滞在」等の在留資格により日本で生活すると予定されている等の国内居住要件を満たしていること。(別途、添付書類が必要となる場合があります。)
- 外国籍の方が母国に留学等する場合は、査証は不要です。
- 他の添付書類については、1頁目の「被扶養者(異動)届提出の際の添付書類一覧」を併せてご覧ください。

◎記載内容等ご不明な点がありましたら、適用課までお問い合わせください。

【認定基準について】

☆被扶養者として申請する方が被保険者と同一の世帯に属している場合

原則として認定対象者の年間収入が130万円(60歳以上である場合、または概ね障害厚生年金の受給要件に該当する程度の障害者の場合は180万円。以下同じ)未満で、かつ被保険者の年間収入の2分の1未満の場合であって、主として被保険者の収入によって生計を維持されている方について認定されます。

☆被扶養者として申請する方が被保険者と同一の世帯に属していない場合

被保険者と同居が条件でない認定対象者が、被保険者と別居している場合は、原則として、認定対象者の年間収入が130万円未満で、かつ、被保険者からの援助額が収入額より多い場合であって、主として被保険者の収入によって生計を維持されている方について認定されます。

※月額 108,334 円(130 万円の 12 分の 1)以上の収入がある期間中や日額 3,612 円(130 万円の 360 分の 1)以上の雇用保険の給付、出産手当金、傷病手当金等の受給期間中は 認定できません。(60歳以上の方、概ね障害厚生年金の受給要件に該当する程度の障害者の場合は、各々月額 150,000 円、日額 5,000 円以上の受給期間。)

※「認定対象者の生活費」および「被保険者の援助額」等から、主とした生計維持関係を確認させていただく場合がございます

【事業主の証明による被扶養者認定の円滑化について】

令和5年10月20日より、人手不足による労働時間延長等に伴う一時的な収入変動である旨の事業主の証明によって、円滑な被扶養者認定が可能になりました。

★扶養申請される方が事業主の証明による被扶養者認定の円滑化に該当する場合

被扶養者の収入確認に当たっての“一時的な収入変動”に係る「事業主の証明」と雇用契約書上、年収見込額が130万円未満(60歳以上のものである場合又は概ね障害厚生年金の受給要件に該当する程度の障害者である場合にあつては180万円未満)であることが確認できる「雇用契約書」を添付してください。

※雇用契約書に「シフトによる・当社カレンダーによる」等、勤務日数・時間が明記されていない場合は、当組合の雇用契約内容証明書を添付してください。

※基本給が上がった場合や恒常的な手当が新設された場合など年入見込額130万円以上(60歳以上のものである場合又は概ね障害厚生年金の受給要件に該当する程度の障害者である場合にあつては180万円以上)となることが確実な場合においては、一時的な収入増加とは認められませんのでご注意ください。

◎一時的な収入変動の例

- ・当該事業所の他の従業員が退職や休職等したことにより、当該労働者の業務量が増加したケース。
- ・当該事業所における業務の受注が好調だったことにより、当該事業所全体の業務量が増加したケース。
- ・突発的な大口案件により、当該事業所全体の業務量が増加したケース。